

経営環境と業績

●経営環境

当連結会計年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況となりましたが、迅速な財政政策、大規模な金融緩和の効果もあり、持ち直しの動きが見られました。

個人消費は、昨年4月の緊急事態宣言発令時に記録的な落ち込みを見せましたが、宣言解除後の政策措置もあり回復しました。しかし、感染の再拡大から今年1月に11都府県に緊急事態宣言が再発令されるなど、特に飲食・宿泊サービス等では厳しい状況が続きました。

海外に目を向けますと、中国経済は新型コロナウイルス感染症の徹底した封じ込めにより主要国で唯一プラス成長を維持しました。一方米国では2020年国内総生産の伸び率が、リーマン・ショ

ック直後の2009年以来11年ぶりのマイナス成長に陥りましたが、今後は大規模な経済対策、ワクチン接種の進展による急回復が見込まれます。

金融市場を振り返りますと、日経平均株価は昨年11月の米国大統領選挙後から上昇が続き、今年2月には30年半ぶりに30,000円台を回復しました。円高基調にあったドル相場は、年明け以降は一転してドル高円安が進みました。

東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業は、年度前半に大きく落ち込みましたが、後半からは急回復しました。ただ、足元では車載半導体不足の長期化が予想され、先行きが懸念されます。

●営業の経過及び成果

■営業の経過

このような金融経済環境のもと、2020年度は、中期経営計画「一步前へ」の最終年度として、お客さま一人ひとりのニーズに合わせたサービスをお届けすることでお客さま・地域とともに成長できるビジネスモデルの確立を目指し、本部・営業店・グループ会社が一丸となり積極的な業務展開を図ってまいりました。

■営業の成果

(連結)

当社グループの連結経常収益は、金利スワップ受入利息等の減少により資金運用収益が減少したものの、貸出金売却益の計上などによりその他業務収益が増加したことなどから、前年度比11億円増加して1,164億円となりました。連結経常費用は資金調達費用や営業経費が減少したことなどから、前年度比5億円減少して1,044億円となりました。この結果、連結経常利益は前年度比16億円増加して120億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比25億円増加して80億円となりました。

(単体)

当社の経常収益は資金運用収益が512億円、役員取引等収益が127億円、その他業務収益が48億円となる等、前年度比50百万円増加して718億円となりました。一方、経常費用は資金調達費用が15億円、役員取引等費用が69億円、営業経費が448億円、その他経常費用が81億円となる等、前年度比12億円減少して627億円となりました。この結果、経常利益は90億円、当期純利益は67億円となりました。

資産及び負債の状況につきましては、預金は個人預金等を中心に好調に推移し、前年度比3,961億円増加して5兆5,431億円となりました。一方、貸出金は地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人のお客さまのニーズに積極的に応えた結果、前年度比1,175億円増加して4兆3,207億円となりました。また有価証券は市場動向を注視しつつ運用した結果、前年度比1,379億円増加して1兆4,223億円となりました。

●配当政策

当社は、経営の健全性の維持・内部留保による財務体質の強化を図りつつ、株主の皆さまへ安定的な配当を実施することを利益配分の基本的な方針としております。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針に則り、当事業年度の業績及び今後の見通し等を踏まえ、1株当たりの期末配当金を35円とさせていただきます。これにより中間配当金35円と合わせ年間70円を実施しました。

連結情報

●主要な連結経営指標等の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
連結経常収益	百万円	122,269	114,668	117,051	115,303	116,425
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	24	6
連結経常利益	百万円	20,956	10,983	10,639	10,335	12,010
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,161	9,673	6,861	5,498	8,011
連結包括利益	百万円	5,539	8,171	3,351	△8,962	35,789
連結純資産額	百万円	303,971	309,229	309,676	297,809	330,696
連結総資産額	百万円	5,692,484	5,754,276	5,833,869	5,983,075	7,450,778
1株当たり純資産額	円	7,031.36	7,140.93	7,139.69	6,835.68	7,601.38
1株当たり当期純利益	円	343.98	231.55	164.23	131.60	191.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	343.57	231.30	164.03	131.42	191.43
自己資本比率	%	5.15	5.18	5.11	4.77	4.26
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.83	9.36	8.26	8.16	8.48
連結自己資本利益率	%	4.33	3.26	2.30	1.88	2.65
連結株価収益率	倍	9.62	11.56	14.00	16.52	11.61
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	147,785	△83,638	△29,773	102,303	1,315,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△129,586	91,350	104,844	△69,531	△101,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△13,160	△9,439	△27,052	△3,054	△2,972
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	195,028	193,294	241,318	271,028	1,481,625
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	3,508 [949]	3,573 [926]	3,585 [899]	3,520 [881]	3,409 [876]
信託財産額	百万円	—	—	—	980	1,219

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定してあります。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当社は、国内基準を適用してあります。

5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載してあります。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

連結情報

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	279,030	1,495,768
コールローン及び買入手形	4,890	1,439
買入金銭債権	3,151	2,900
商品有価証券	551	288
金銭の信託	4,983	4,983
有価証券	1,289,468	1,430,559
貸出金	4,178,689	4,296,925
外国為替	9,290	5,806
リース債権及びリース投資資産	79,071	82,627
その他資産	87,917	90,502
有形固定資産	33,662	33,060
建物	11,029	10,607
土地	17,442	17,429
リース資産	116	84
建設仮勘定	76	141
その他の有形固定資産	4,997	4,798
無形固定資産	6,943	5,297
ソフトウェア	6,001	4,142
リース資産	105	158
その他の無形固定資産	835	996
退職給付に係る資産	5,647	9,090
繰延税金資産	1,926	1,795
支払承諾見返	18,901	16,324
貸倒引当金	△21,035	△26,576
投資損失引当金	△15	△15
資産の部合計	5,983,075	7,450,778
(負債の部)		
預金	5,132,517	5,527,855
譲渡性預金	49,488	57,417
コールマネー及び売渡手形	4,897	16,052
売現先勘定	39,302	53,270
債券貸借取引受入担保金	86,430	123,033
借入金	274,337	1,233,217
外国為替	453	528
信託勘定借	980	1,219
その他負債	61,627	68,186
賞与引当金	1,787	1,701
退職給付に係る負債	3,604	967
役員退職慰労引当金	39	37
睡眠預金払戻損失引当金	299	218
ポイント引当金	888	865
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	7,558	17,032
再評価に係る繰延税金負債	2,151	2,150
支払承諾	18,901	16,324
負債の部合計	5,685,266	7,120,082
(純資産の部)		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	37,834	37,834
利益剰余金	164,673	169,754
自己株式	△192	△165
株主資本合計	249,088	254,196
その他有価証券評価差額金	36,527	60,056
繰延ヘッジ損益	1,331	235
土地再評価差額金	2,504	2,503
退職給付に係る調整累計額	△3,866	638
その他の包括利益累計額合計	36,497	63,433
新株予約権	165	171
非支配株主持分	12,058	12,894
純資産の部合計	297,809	330,696
負債及び純資産の部合計	5,983,075	7,450,778

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	115,303	116,425
資金運用収益	53,971	51,310
貸出金利息	37,524	36,992
有価証券利息配当金	11,041	12,541
コールローン利息及び買入手形利息	96	16
預け金利息	24	258
その他の受入利息	5,284	1,500
信託報酬	24	6
役務取引等収益	14,913	15,417
その他業務収益	3,220	5,471
その他経常収益	43,173	44,220
経常費用	104,967	104,415
資金調達費用	4,874	1,741
預金利息	1,081	636
譲渡性預金利息	13	10
コールマネー利息及び売渡手形利息	165	56
売現先利息	750	140
債券貸借取引支払利息	1,361	282
借入金利息	1,500	614
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	6,747	6,451
その他業務費用	2,520	1,309
営業経費	49,450	47,659
その他経常費用	41,374	47,252
貸倒引当金繰入額	363	7,468
その他の経常費用	41,010	39,784
経常利益	10,335	12,010
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	543	184
固定資産処分損	297	130
減損損失	245	53
金融商品取引責任準備 金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	9,792	11,825
法人税、住民税及び事業税	2,801	4,750
法人税等調整額	706	△1,635
法人税等合計	3,508	3,115
当期純利益	6,284	8,710
非支配株主に帰属する当期純利益	786	699
親会社株主に帰属する当期純利益	5,498	8,011

●連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
当期純利益	6,284	8,710
その他の包括利益	△15,247	27,078
その他有価証券評価差額金	△11,170	23,670
繰延ヘッジ損益	△3,643	△1,096
退職給付に係る調整額	△434	4,504
包括利益	△8,962	35,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,758	34,948
非支配株主に係る包括利益	795	840

会社法第444条第1項に定める当社の連結計算書類は、会社法第396条第1項の定めにより、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

また、当社の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結情報

●連結株主資本等変動計算書

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	46,773	37,834	162,104	△211	246,500
当期変動額					
剰余金の配当			△2,924		△2,924
親会社株主に帰属する当期純利益			5,498		5,498
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△4	22	17
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,569	19	2,588
当期末残高	46,773	37,834	164,673	△192	249,088

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	47,706	4,974	2,504	△3,431	51,753	153	11,268	309,676
当期変動額								
剰余金の配当								△2,924
親会社株主に帰属する当期純利益								5,498
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								17
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,179	△3,643	△0	△434	△15,526	11	789	△14,455
当期変動額合計	△11,179	△3,643	△0	△434	△15,526	11	789	△11,866
当期末残高	36,527	1,331	2,504	△3,866	36,497	165	12,058	297,809

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	46,773	37,834	164,673	△192	249,088
当期変動額					
剰余金の配当			△2,924		△2,924
親会社株主に帰属する当期純利益			8,011		8,011
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△6	28	22
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,080	27	5,107
当期末残高	46,773	37,834	169,754	△165	254,196

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	36,527	1,331	2,504	△3,866	36,497	165	12,058	297,809
当期変動額								
剰余金の配当								△2,924
親会社株主に帰属する当期純利益								8,011
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								22
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,529	△1,096	△0	4,504	26,936	6	836	27,779
当期変動額合計	23,529	△1,096	△0	4,504	26,936	6	836	32,886
当期末残高	60,056	235	2,503	638	63,433	171	12,894	330,696

連結情報

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,792	11,825
減価償却費	4,889	4,710
減損損失	245	53
貸倒引当金の増減(△)	△3,510	5,541
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	△85
退職給付に係る資産の 増減額(△は増加)	△126	△129
退職給付に係る負債の 増減額(△は減少)	448	475
役員退職慰労引当金の 増減額(△は減少)	9	△1
睡眠預金払戻損失引当金の 増減(△)	△14	△81
資金運用収益	△53,971	△51,310
資金調達費用	4,874	1,741
有価証券関係損益(△)	△816	△3,368
金銭の信託の運用損益(△は 運用益)	12	△63
固定資産処分損益(△は益)	297	130
商品有価証券の純増(△)減	622	262
貸出金の純増(△)減	△65,557	△118,236
預金の純増減(△)	106,210	395,338
譲渡性預金の純増減(△)	△8,226	7,929
借入金(劣後特約付借入金 を除く)の純増減(△)	66,442	958,879
預け金(日銀預け金を 除く)の純増(△)減	△3,031	△6,141
コールローン等の 純増(△)減	3,587	3,451
コールマネー等の 純増減(△)	436	25,123
債券貸借取引受入 担保金の純増減(△)	9,130	36,603
外国為替(資産)の 純増(△)減	△2,603	3,483
外国為替(負債)の 純増減(△)	△215	74
資金運用による収入	50,541	51,386
資金調達による支出	△6,762	△3,116
賃貸資産の増減額 (△は増加)	△479	77
リース債権及びリース投資 資産の純増(△)減	△6,897	△3,555
信託勘定借の純増減(△)	980	239
その他	△1,785	△2,660
小計	104,482	1,318,578
法人税等の支払額	△2,341	△3,336
法人税等の還付額	162	4
営業活動による キャッシュ・フロー	102,303	1,315,246
投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△280,589	△331,489
有価証券の売却による収入	109,040	110,742
有価証券の償還による収入	107,292	121,816
金銭の信託の増加による支出	△2,000	-
有形固定資産の取得による支出	△2,223	△1,670
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△1,051	△1,067
その他	△0	△17
投資活動による キャッシュ・フロー	△69,531	△101,685

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
財務活動による キャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,924	△2,924
非支配株主への 配当金の支払額	△5	△4
自己株式の 取得による支出	△3	△1
自己株式の 売却による収入	0	0
その他	△120	△41
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,054	△2,972
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△7	7
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	29,710	1,210,596
現金及び現金同等物の 期首残高	241,318	271,028
現金及び現金同等物の 期末残高	271,028	1,481,625

連結情報

●注記事項 (2020年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社…………… 10社
主要な連結子会社名は、「子会社等の概況」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社
OKB Consulting Vietnam Co., Ltd.
大垣共立アグリビジネス1号投資事業有限責任組合
大垣共立ソフトピアジャパン入居企業支援1号投資事業有限責任組合
大垣共立事業承継1号投資事業有限責任組合
大垣共立事業承継2号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社…………… 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社…………… 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
OKB Consulting Vietnam Co., Ltd.
大垣共立アグリビジネス1号投資事業有限責任組合
大垣共立ソフトピアジャパン入居企業支援1号投資事業有限責任組合
大垣共立事業承継1号投資事業有限責任組合
大垣共立事業承継2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社…………… 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日…………… 10社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～60年
その他 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、一部の連結子会社で市場販売目的のソフトウェアについて、会社で定める有効期間に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額未満の債権については、過去の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした予想損失率に、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を乗じた額を計上しております。また、破綻懸念先に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額以上の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

連結情報

● 注記事項 (2020年度)

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイント制サービス「サンクスポイント・プレゼント」におけるサンクスポイントが将来費消された場合の負担に備えるため、当連結会計年度末において将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

一部の連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来費消された場合の負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債は、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の収益・費用の計上基準

連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)

に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 26,576百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計方針に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

(新型コロナウイルス感染症の収束時期に関する仮定)

当社の貸倒引当金の算出に用いた予想損失率は過去の貸倒実績又は倒産実績を基礎としておりますが、翌連結会計年度末には新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立つという仮定を加味しております。また、連結子会社の貸倒引当金として計上が必要と認められた額の算出に際しても、上記仮定を加味しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記②に関し、新型コロナウイルス感染症の収束時期が仮定より後ろ倒しになる場合、予想損失率が上昇する可能性が高いため、貸倒引当金の金額が増加するとともに経常利益が減少する可能性があります。

未適用の会計基準等

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

● 注記事項 (2020年度)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金 1,225百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,182百万円
延滞債権額 46,575百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 2百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 10,835百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 58,596百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

連結情報

●注記事項 (2020年度)

6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

額面金額 10,293百万円

7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	638,444百万円
貸出金	1,207,412百万円
リース債権及びリース投資資産	1,213百万円
その他資産	553百万円
計	1,847,623百万円

担保資産に対応する債務

預金	51,199百万円
売現先勘定	53,270百万円
債券貸借取引受入担保金	123,033百万円
借入金	1,171,105百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,119百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、中央清算機関差入証拠金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	191百万円
中央清算機関差入証拠金	40,000百万円
保証金	426百万円
敷金	736百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度末において該当するものはありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,414,617百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,338,806百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,944百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 52,325百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 1,485百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）（一百万円）

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 28,483百万円

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 1,219百万円

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
リース業に係る収益 38,361百万円
株式等売却益 2,422百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 22,764百万円
退職給付費用 1,713百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
リース業に係る費用 36,032百万円

4. 次の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
岐阜県内	営業店舗 4か所	土地、建物 及び動産等	24百万円
			（うち土地 8百万円）
			（うち建物 14百万円） （うち動産等 2百万円）
岐阜県内	遊休資産等 3か所	土地	1百万円
愛知県内	営業店舗 2か所	建物 及び動産等	22百万円
			（うち建物 21百万円）
			（うち動産等 0百万円）
滋賀県内	営業店舗 1か所	土地、建物 及び動産	5百万円
			（うち土地 5百万円）
			（うち建物 0百万円） （うち動産 0百万円）
合計			53百万円

これらの資産は、継続的な地価の下落、営業キャッシュ・フローの低下及び店舗統廃合の意思決定を受けて、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピング単位とし、遊休資産については各資産単位をグルーピング単位としております。また、本店、事務センター、研修所、社宅等については共用資産としております。

減損損失の測定に使用している回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3.4%で割り引いて算定しております。

連結情報

● 注記事項 (2020年度)

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	36,850百万円
組替調整額	△3,405百万円
税効果調整前	33,445百万円
税効果額	△9,774百万円
その他有価証券評価差額金	23,670百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△125百万円
組替調整額	△1,438百万円
税効果調整前	△1,563百万円
税効果額	467百万円
繰延ヘッジ損益	△1,096百万円
退職給付に関する調整額	
当期発生額	5,611百万円
組替調整額	814百万円
税効果調整前	6,425百万円
税効果額	△1,921百万円
退職給付に関する調整額	4,504百万円
その他の包括利益合計	27,078百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	41,831	—	—	41,831	
合計	41,831	—	—	41,831	
自己株式					
普通株式	53	0	7	46	(注)
合計	53	0	7	46	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡7千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的 となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計年度 期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度 末		
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権		—			171		
	合計		—			171		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 6月22日 定時株主総会	普通株式	1,462	35.00	2020年 3月31日	2020年 6月23日
2020年 11月10日 取締役会	普通株式	1,462	35.00	2020年 9月30日	2020年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 6月22日 定時株主総会	普通株式	1,462	利益剰 余金	35.00	2021年 3月31日	2021年 6月23日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,495,768百万円
日銀預け金以外の預け金	△14,143百万円
現金及び現金同等物	1,481,625百万円

リース取引関係

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ①有形固定資産
電子計算機及びその周辺装置であります。
- ②無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位: 百万円)

	1年内	13
1年超	13	
合計	27	

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位: 百万円)

リース料債権部分	65,077
見積残存価額部分	2,198
受取利息相当額	△3,842
リース投資資産	63,433

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	4,947	4,062	3,605	2,814	1,709	3,009
リース投資資産	19,515	15,996	12,223	8,222	4,703	4,414

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位: 百万円)

1年内	536
1年超	916
合計	1,453

● 注記事項 (2020年度)

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社、連結子会社10社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、証券業務やクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社では、事業性及び消費性の貸出を行ったり、有価証券及び短期の資金運用を行っております。これらは、主に地域の皆さまからお預りした預金を原資としておりますが、借入金等で資金調達もしております。連結子会社では、銀行借入による資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動等による不利な影響が生じないように資産及び負債の総合管理 (ALM) を実施しております。

なお、お客さまの為替や金利等に係るヘッジニーズに対応するため、また、当社自身のリスクコントロール等を目的としてデリバティブ取引を利用しているほか、短期での収益増強を目的とするトレーディング取引にも、デリバティブ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクを有しております。

当連結会計年度末における貸出金のうち、大部分は東海三県 (愛知・岐阜・三重) に所在する店舗の貸出金であり、当地の経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

当社は、国債・地方債等の債券及び上場株式等の有価証券を資金運用の一環として保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利リスク及び市場リスクを有しております。

貸出や有価証券等による資金運用と預金等による資金調達は、金利又は期間のミスマッチを生ずる可能性のあること、予期せぬ資金の流出により必要な資金確保が困難になること、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされること等の流動性リスクを有しております。

当社は、外貨建の資産及び負債を保有しておりますが、これらは為替リスクを有しております。

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利先物取引・金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨関連では、通貨スワップ取引、先物外国為替取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・株式先物取引等であります。

お客さまとの取引においては、金利スワップ取引・金利オプション取引・通貨スワップ取引・先物外国為替取引・通貨オプション取引を利用しております。

有価証券投資においては、価格変動リスクの回避等を目的として、債券先物取引・債券先物オプション取引・株式先物取引を利用しております。

外貨建有価証券投資においては、金利・為替リスク及び流動性リスクを回避するために、金利・通貨スワップ取引を利用しております。

また、ALMでは、金利リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引の一部は、個別ヘッジ及び包括ヘッジとして取組み、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジの有効性評価につきましては、業種別委員会実務指針第24号に則して評価しております。また、金利スワップの特例処理については、事前テストにおいて要件を満たすことを確認しております。

このほか、トレーディング取引において、金利先物取引・債券先物取引・債券先物オプション取引等を利用しております。

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理に関する取組方針や組織体制等を定めた「リスク管理方針」や、リスク区分毎に管理手続等のリスク管理に関する取り決めを定めた各種リスク管理規程等に則り、リスクの内容や規模を踏まえた適正かつ有効なリスク管理体制を整備・確立した上で、リスクと収益のバランスを図りながら適切なリスク管理に努めております。

具体的には、ALM委員会等のリスク管理関連の委員会を設置しているほか、各種リスクを統合的に管理する部署やリスク区分毎に統括管理部署と所管部署を設置し、これらのリスク管理部門から経営陣に直接リスク状況を定期的及び必要に応じて随時報告する態勢を整備しております。

ALM委員会は毎月開催され、市場リスク、流動性リスク、信用リスクを対象に、これらのリスクを許容範囲内に制御し収益性の向上を図ることを目的として、有価証券の運用方針や資金繰り方針等を審議し決定しております。

また、他の部署から独立した業務監査部において、リスク管理の適切性及び有効性の確認等も行っております。

①信用リスクの管理

当社は、「信用リスク管理規程」及び信用リスクに関する諸規定に則り、貸出金について、個別案件毎の与信審査、与信管理 (与信承認条件の履行状況管理、与信実行後の日常的管理、問題債権の管理)、信用格付、与信ポートフォリオ管理 (信用リスクの計量化手法による計測・分析及び与信集中を排除するための限度額管理) を通じて信用リスクを適切にコントロールしております。また、信用リスク管理部門として統括管理部署及び所管部署を定め、リスク管理を実施する体制を整備しております。

これらの与信審査、与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、定期的に、または必要に応じて取締役会、常務会等を開催し、大口先等の状況について協議・報告を行っております。

また、与信ポートフォリオ管理については、経営管理部により行われ信用リスクの状況に関して定期的に取締役会等へ報告しております。

これらのリスク管理の状況については、業務監査部が監査しております。

②市場リスクの管理

当社は、「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理等を通してこれらのリスクを適切にコントロールしております。また、市場部門 (フロントオフィス) から市場リスク管理部門 (ミドルオフィス) と事務管理部門 (バックオフィス) を分離して、牽制機能が発揮できる組織体制を整備しております。

(i) 金利リスクの管理

市場リスク管理部門は、金利リスクに関し、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次並びに月次で担当役員等に報告を行うとともに、定期的に、または必要に応じて随時取締役会等へ報告を行っております。

当社では「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理等を通してこれらのリスクを適切にコントロールしております。

連結情報

●注記事項 (2020年度)

(ii) 為替リスクの管理

市場リスク管理部門は、為替リスクに関し、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次並びに月次で担当役員等に報告を行うとともに、定期的に、または必要に応じて随時取締役会等へ報告を行っております。

当社では「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理等を通してこれらのリスクを適切にコントロールしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

市場リスク管理部門は、価格変動リスクに関し、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次並びに月次で担当役員等に報告を行うとともに、定期的に、または必要に応じて随時取締役会等へ報告を行っております。

当社では「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理等を通してこれらのリスクを適切にコントロールしております。

(iv) デリバティブ取引のリスク管理

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しておりますが、市場リスクについては、大部分がヘッジ目的の取引のため、トレーディング取引にほぼ限定されております。

信用リスクについては、取引相手先毎に限度額を設定しリスクの集中を回避しております。

なお、契約先は信用度の高い金融機関、法人であり、リスクは低いものと認識しております。

デリバティブ取引担当部署で、毎日、残高・評価損益等を管理しております。

短期での収益を目的としたトレーディング取引については、一定の限度額を設定して、リスクが過大とならないように管理しております。

リスク管理は、「市場リスク管理規程」並びに「信用リスク管理規程」に則り行っております。特に、市場リスクについては、統括管理機関であるALM委員会が総合的に判断し、運営を行っております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

ア. トレーディング目的の金融商品

当社は、商品有価証券並びに一部のデリバティブ取引をトレーディング目的として保有しておりますが、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次並びに月次で管理しておりますので、これらのリスクは限定的となっているためVaRは算定しておりません。

イ. トレーディング目的以外の金融商品

当社において、主要なリスク変数である金利リスクと価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうちの債券・株式並びに投資信託、貸出金、預金、譲渡性預金、借入金、社債及びデリバティブ取引のうちの金利スワップ取引であります。

当社では、これらの金融資産及び金融負債のVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間5年間）を採用しております。算定したVaRは金利の変動リスク並びに価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当連結会計年度末のVaRは、全体で49,572百万円であります。

当社では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施して、VaRモデルの評価をしており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

主要なリスク変数である為替リスクの影響を受ける主たる金融商品は、外国為替、有価証券のうちの外貨建債券、外貨預金及びデリバティブ取引のうちの通貨関連取引であります。為替リスクに関しては、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次並びに月次で管理しておりますので、これらのリスクは限定的となっておりVaRは算定しておりません。

③流動性リスクの管理

当社では、「流動性リスク管理規程」に則り、保守的な資金繰り運営に努めております。また、不測の事態に備えては「流動性危機時対応策」を定め、速やかに対応できるように態勢を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,495,768	1,495,768	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	35,520	35,625	105
その他有価証券	1,378,316	1,378,316	—
(3) 貸出金	4,296,925		
貸倒引当金(※1)	△20,703		
	4,276,221	4,287,695	11,474
資産計	7,185,827	7,197,406	11,579
(1) 預金	5,527,855	5,528,001	146
(2) 譲渡性預金	57,417	57,417	0
(3) 債券貸借取引受入担保金	123,033	123,033	—
(4) 借入金	1,233,217	1,233,233	16
負債計	6,941,524	6,941,687	162
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	(17)	(17)	—
ヘッジ会計が適用 されているもの	(156)	(156)	—
デリバティブ取引計	(173)	(173)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

連結情報

●注記事項 (2020年度)

(注1) 金融商品の時価の算定方法
資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自社保証付私募債は、債券による将来キャッシュ・フロー及び保証による将来キャッシュ・フローと、新規に自社保証付私募債を発行した場合に想定される適用利率等を用いて、それぞれ現在価値を算定し時価を算出しております。

なお、満期保有目的の債券の時価のあるもの及びその他有価証券の時価のあるものに関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金利スワップの特例処理の対象とした貸出金については、当該デリバティブ取引の時価を含めて記載しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に譲渡性預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

金利スワップの特例処理の対象とした借入金については、当該デリバティブ取引の時価を含めて記載しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

①非上場株式（※1）（※2）	4,850
②債券（※2）	20
③その他	11,851
外国証券	3,907
その他の証券（※2）	7,943
合計	16,722

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、94百万円（うち、非上場株式92百万円、債券0百万円、その他の証券1百万円）の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	1,495,768	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	7,984	12,576	10,093	1,015	2,864	986
うち国債	2,000	1,000	-	-	999	986
地方債	-	-	-	500	1,550	-
社債	5,983	11,576	10,093	514	315	-
その他有価証券のうち満期があるもの	57,120	204,860	273,101	99,816	149,375	322,169
うち国債	37,000	19,000	-	-	21,000	11,500
地方債	17,933	118,092	188,581	44,892	89,547	9,282
社債	2,186	62,786	59,920	1,802	1,900	214,970
外国証券	-	4,981	24,599	53,121	36,928	86,416
貸出金（※）	822,697	546,306	499,519	380,893	432,704	1,566,376
合計	2,383,571	763,743	782,713	481,725	584,945	1,889,531

(※) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない47,637百万円、期間の定めのないもの790百万円は含めておりません。

連結情報

●注記事項 (2020年度)

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	5,070,699	345,216	99,269	3,429	9,239	-
譲渡性預金	57,417	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	123,033	-	-	-	-	-
借入金	1,005,298	143,590	84,320	7	-	-
合計	6,256,449	488,807	183,589	3,437	9,239	-

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △1百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	国 債	4,000	4,017	17
	地方債	844	849	4
	社 債	23,381	23,491	110
	その他	-	-	-
	小 計	28,227	28,358	131
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	国 債	986	982	△3
	地方債	1,206	1,200	△5
	社 債	5,101	5,083	△17
	その他	-	-	-
	小 計	7,293	7,266	△26
合 計		35,520	35,625	105

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超 えるもの	株 式	121,205	42,973	78,232
	債 券	582,926	579,501	3,424
	国 債	59,833	58,963	870
	地方債	328,316	327,224	1,092
	社 債	194,776	193,313	1,462
	その他	188,662	177,390	11,271
	外国証券	120,190	113,936	6,253
	その他の証券	68,471	63,454	5,017
	小 計	892,793	799,865	92,928
	連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超 えないもの	株 式	2,801	3,143
債 券		327,855	329,333	△1,477
国 債		30,931	31,153	△221
地方債		143,913	144,443	△530
社 債		153,010	153,736	△726
その他		154,864	160,098	△5,233
外国証券		90,750	94,166	△3,415
その他の証券		64,114	65,932	△1,817
小 計	485,522	492,574	△7,052	
合 計		1,378,316	1,292,440	85,876

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	売却原価	売却額	売却損益
社 債	80	80	0
合 計	80	80	0

(売却の理由)

私募債の買入消却であります。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株 式	6,042	2,153	482
債 券	48,386	269	184
国 債	8,907	-	138
地方債	32,952	205	45
社 債	6,526	63	-
その他	56,238	2,695	960
外国証券	47,872	1,599	-
その他の証券	8,365	1,096	960
合 計	110,666	5,118	1,627

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式29百万円であり、ます。

なお、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に著しい下落があったものとしておりますが、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

連結情報

●注記事項 (2020年度)

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,983	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	85,876
その他有価証券	85,876
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	25,073
その他有価証券評価差額金(持分 相当額調整前)	60,803
(△)非支配株主持分相当額	746
(+)持分法適用会社が所有するそ の他有価証券に係る評価差額 金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	60,056

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券等に係る評価差額0百万円を含めております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,950	1,950	12	12
		受取変動・支払固定	1,950	1,950	12	12
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計				25	25

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		16,943	10,450	△1	
	為替予約	売建	4,839	92	△185	△185
		買建	7,199	69	144	144
	通貨オプション	売建	73,368	60,696	△4,054	582
		買建	73,368	60,696	4,054	154
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計				△42	694

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

連結情報

●注記事項 (2020年度)

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(7) その他 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	時 価		評価損益
			うち1年超		
店頭	売建	1,430	—	△25	—
	買建	1,430	—	25	—
合計				—	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金	30,000	30,000
		受取変動・支払固定		—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—
合計					△156

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- (2) 通貨関連取引
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結子会社については確定給付型企業年金制度を設けております。その他の子会社については、退職一時金制度を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	43,552百万円
勤務費用	1,690百万円
利息費用	126百万円
数理計算上の差異の発生額	748百万円
退職給付の支払額	△1,691百万円
その他	14百万円
退職給付債務の期末残高	44,441百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	45,595百万円
期待運用収益	1,121百万円
数理計算上の差異の発生額	6,360百万円
事業主からの拠出額	672百万円
退職給付の支払額	△1,192百万円
その他	6百万円
年金資産の期末残高	52,564百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	43,680百万円
年金資産	△52,564百万円
	△8,884百万円
非積立型制度の退職給付債務	761百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△8,122百万円

退職給付に係る負債	967百万円
退職給付に係る資産	△9,090百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△8,122百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,690百万円
利息費用	126百万円
期待運用収益	△1,121百万円
数理計算上の差異の費用処理額	738百万円
過去勤務費用の費用処理額	75百万円
その他	3百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,513百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前)	
の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	75百万円
数理計算上の差異	6,350百万円
合計	6,425百万円

連結情報

● 注記事項 (2020年度)

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△138百万円
未認識数理計算上の差異	1,049百万円
合計	910百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	14%
国内株式	44%
外国債券	6%
外国株式	8%
一般勘定	11%
その他	13%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が16%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が24%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率 (退職給付信託設定分)	2.5% (2.5%)
予想昇給率	3.8%
予定一時金選択率	10%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度199百万円であります。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	280百万円
------	--------

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2010年ストック・オプション	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名	当社の取締役 11名	当社の取締役 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,290株	普通株式 13,680株	普通株式 11,930株
付与日	2010年7月27日	2011年7月26日	2012年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2010年7月28日から 2060年7月27日まで	2011年7月27日から 2061年7月26日まで	2012年7月27日から 2062年7月26日まで
	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名	当社の取締役 10名 (社外取締役を除く)	当社の取締役 9名 (社外取締役を除く)
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 10,630株	普通株式 9,910株	普通株式 5,910株
付与日	2013年7月26日	2014年7月28日	2015年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2013年7月27日から 2063年7月26日まで	2014年7月29日から 2064年7月28日まで	2015年7月29日から 2065年7月28日まで
	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8名 (社外取締役を除く)	当社の取締役 10名 (社外取締役を除く)	当社の取締役 11名 (社外取締役を除く)
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 8,440株	普通株式 8,710株	普通株式 10,410株
付与日	2016年7月26日	2017年7月26日	2018年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2016年7月27日から 2066年7月26日まで	2017年7月27日から 2067年7月26日まで	2018年7月27日から 2068年7月26日まで
	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 11名 (社外取締役を除く)	当社の取締役(社外取締役を除く)及び 委任型執行役員 10名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,860株	普通株式 12,000株	
付与日	2019年7月26日	2020年7月28日	
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	
権利行使期間	2019年7月27日から 2069年7月26日まで	2020年7月29日から 2070年7月28日まで	

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2017年10月1日付株式併合（普通株式10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

連結情報

●注記事項 (2020年度)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	3,030	5,280	4,580	5,070
権利確定	—	—	—	—
権利行使	590	920	800	760
失効	—	—	—	—
未行使残	2,440	4,360	3,780	4,310
	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	5,650	3,590	5,650	7,050
権利確定	—	—	—	—
権利行使	790	510	820	770
失効	—	—	—	—
未行使残	4,860	3,080	4,830	6,280
	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション	2020年 ストック・ オプション	
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	12,860	—	
付与	—	—	12,000	
失効	—	—	—	
権利確定	—	12,860	12,000	
未確定残	—	—	—	
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	9,530	—	—	
権利確定	—	12,860	12,000	
権利行使	880	1,070	—	
失効	—	—	—	
未行使残	8,650	11,790	12,000	

(注) 2017年10月1日付株式併合(普通株式10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,336	2,336	2,336	2,336
付与日における 公正な評価単価(円)	2,600	2,310	2,500	2,890
	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,336	2,336	2,336	2,336
付与日における 公正な評価単価(円)	2,730	4,310	3,150	3,020
	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション	2020年 ストック・ オプション	
権利行使価格(円)	1	1	1	
行使時平均株価(円)	2,336	2,336	—	
付与日における 公正な評価単価(円)	2,820	2,306	2,154	

(注) 2017年10月1日付株式併合(普通株式10株につき1株の割合)による併合後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2020年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	2020年ストック・オプション
株価変動性 (注)1	49.3%
予想残存期間 (注)2	1.0年
予想配当 (注)3	70円/株
無リスク利率 (注)4	△0.16%

- (注) 1. 予想残存期間に対応する過去期間(2019年7月22日から2020年7月20日)の株価実績に基づき、週次で算出しております。
2. 過去の役員データにより、平均的な退任までの期間を見積もっております。
3. 2020年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

連結情報

● 注記事項 (2020年度)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,856百万円
有価証券	1,685百万円
退職給付に係る負債	648百万円
減価償却額	1,283百万円
賞与引当金	530百万円
その他	1,577百万円
繰延税金資産小計	12,580百万円
評価性引当額	△2,626百万円
繰延税金資産合計	9,954百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△25,073百万円
その他	△117百万円
繰延税金負債合計	△25,190百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△15,236百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	1,795百万円
繰延税金負債	17,032百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%
住民税均等割	0.5%
評価性引当額の増減	△3.6%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

関連当事者情報

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

● 銀行法に基づくリスク管理債権（連結）

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
破綻先債権額	1,727	1,182
延滞債権額	41,574	46,575
3か月以上延滞債権額	76	2
貸出条件緩和債権額	12,135	10,835
合計	55,513	58,596

1株当たり情報

1株当たり純資産額	7,601円38銭
1株当たり当期純利益	191円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	191円43銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	330,696百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,066百万円
(うち新株予約権)	171百万円
(うち非支配株主持分)	12,894百万円
普通株式に係る期末の純資産額	317,630百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	41,785千株

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	8,011百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	8,011百万円
普通株式の期中平均株式数	41,784千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	62千株
(うち新株予約権)	62千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結情報

●セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務並びに外国為替業務、国債・投資信託並びに保険の窓販及び有価証券投資業務等の銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務及び割賦販売業務を行っております。「信用保証業」は、信用保証業務を行っております。

当社グループの報告セグメントは、当該報告セグメントの構成単位ごとに分離された財務情報の入手が可能であるため、取締役会が構成単位ごとの財務内容に関する報告を徴求し、収益管理及び業績評価を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。また、セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

2019年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	70,509	37,745	1,953	110,208	5,094	115,303	—	115,303
セグメント間の内部経常収益	1,275	595	1,176	3,047	3,481	6,528	△6,528	—
計	71,785	38,340	3,130	113,256	8,575	121,832	△6,528	115,303
セグメント利益	7,728	1,032	1,595	10,355	204	10,560	△224	10,335
セグメント資産	5,891,313	110,210	23,766	6,025,289	21,489	6,046,779	△63,703	5,983,075
その他の項目								
減価償却費	4,742	68	20	4,831	140	4,971	△82	4,889
資金運用収益	53,989	52	43	54,085	102	54,188	△217	53,971
資金調達費用	4,716	203	—	4,920	36	4,957	△82	4,874
貸倒引当金繰入額	206	△52	187	341	22	363	△0	363
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,131	960	13	4,106	264	4,371	△96	4,274

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、証券業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2020年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	70,346	38,426	1,974	110,747	5,677	116,425	—	116,425
セグメント間の内部経常収益	1,489	558	1,335	3,383	3,482	6,865	△6,865	—
計	71,835	38,984	3,309	114,130	9,160	123,291	△6,865	116,425
セグメント利益	9,048	500	2,004	11,552	521	12,074	△64	12,010
セグメント資産	7,345,109	112,045	25,384	7,482,540	26,187	7,508,727	△57,948	7,450,778
その他の項目								
減価償却費	4,646	67	17	4,731	168	4,900	△189	4,710
資金運用収益	51,298	53	41	51,393	88	51,482	△172	51,310
資金調達費用	1,577	214	—	1,791	39	1,831	△89	1,741
貸倒引当金繰入額	7,044	546	△105	7,485	△6	7,479	△10	7,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,595	343	87	3,025	253	3,279	△109	3,170

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、証券業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

●セグメント情報等

関連情報

2019年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	44,173	16,073	37,690	17,365	115,303

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	40,185	18,349	38,361	19,528	116,425

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2019年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	245	—	—	245	—	245

2020年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	53	—	—	53	—	53

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。